



平成 17 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社システムソフト
代表者名 代表取締役執行役員社長 福 井 武 義
(J A S D A Q ・ コード 7 5 2 7)
問合せ先 執行役員管理部長 緒 方 友 一
T E L 0 9 2 - 7 1 4 - 6 2 3 6

固定資産減損会計の早期適用に伴う特別損失の発生及び
平成 17 年 3 月期 通期業績予想の修正のお知らせ

当社は、財務内容の透明性・健全性を高めるため、平成 17 年 3 月期中間期において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等による特別損失 200 百万円を計上いたしました。これに加え、期末において、当社の属するカテナグループ全体の経営戦略を見直したことに伴い、本社土地、事業用資産の減損処理等による特別損失 1,157 百万円を追加で計上することといたしました。この結果、通期の特別損失は 1,357 百万円となる見込みであります。

これと併せ、最近の業績の動向を踏まえ、平成 16 年 10 月 27 日に公表した平成 17 年 3 月期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）経常利益、当期純利益の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。
売上高につきましては、平成 17 年 4 月 8 日付で業績予想の修正発表を行っております。

なお、多額の特別損失計上にあたっては、財務内容の改善のため、第三者割当増資による資本の増強を行います。また、当期発生が見込まれる繰越損失につきましては、平成 17 年 6 月に開催予定の当社定時株主総会での損失処理、減資の決議を経て一掃させる予定であります。（本日公表しております当社の「第三者割当による新株式発行、法定準備金の減少及び減資に関するお知らせ」をご参照ください。）

記

1. 減損会計の対象となる資産について

当社は、財務体質の一層の強化と財務諸表の透明性を高めるため、平成 17 年 3 月期中間期において「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により投資土地につきまして特別損失 134 百万円を計上いたしました。これに加え、当社本社土地及び営業権につきまして 914 百万円の減損処理を行い、合計で 1,048 百万円の特別損失を計上する予定であります。

2. 平成 17 年 3 月期通期業績予想の修正（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	70	304
今回修正予想(B)	234	1,594
増減額(B - A)	164	1,290
増減率(%)	-	-
(ご参考) 前期実績	36	20

（ご参考）平成 17 年 4 月 8 日付売上高の業績予想の修正発表内容

（単位：百万円）

	売上高
前回発表予想(A)	1,676
今回修正予想(B)	1,318
増減額(B - A)	358
増減率(%)	21.4
(ご参考) 前期実績	1,703

・売上高修正の理由

当期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）の売上高は、1,318 百万円となり、前回予想 1,676 百万円に対して 358 百万円（21.4%）の減少となる見通しであります。

主な減少要因は、予定していた金融機関向けのシステム開発が延期されたことや、主要な顧客である損保業界の統合・合併により開発案件数が縮小したこと、受注単価の引き下げなどによるものであります。また、下期より「地図データ入力技術者養成講座」事業を大幅に縮小したことも影響しております。

売上高は前年同期に比べても 385 百万円減少する見通しであります。その要因は、上記と同様の理由に加え、アプリケーションソフトの販売を前期（前期売上高 154 百万円）で終了したためであります。

3. 修正の理由

(1) 経常利益

売上高の減少による影響に加えて、金融機関向けのシステム開発延期に伴い開発要員の稼働率低下が生じ、利益面は計画より悪化いたしました。また、受注単価の引き下げも当期の利益率を低下させた要因であります。加えて、防災関連事業での開発体制の整備など、先行的な投資を行ったことで、売上総利益は 151 百万円と計画を 180 百万円、前年同期を 285 百万円下回る見込みであります。

経費の圧縮にも注力いたしましたが、個人情報保護法の施行への備え、社内体制整備のための一時的な経費発生もあり、販管費は 281 百万円と計画から 9 百万円を削減するにとどまりました。その結果、遺憾ながら 129 百万円の営業損失を見込んでおります。

営業外では、本社ビル一部の賃貸による家賃収入など 28 百万円の営業外収益を計上する一方、金利をはじめとする費用の圧縮に努めましたが、営業外費用は 133 百万円となり、営業外収益との差し引きで計画より 7 百万円改善するにとどまりました。

以上により、経常利益は、 234 百万円と前回予想を 164 百万円、前年同期を 271 百万円下回る見通しであります。

(2) 当期純利益

当社は、財務内容の健全化と併せ、収益構造を改善し、黒字体質を定着させ、今後、更にそれを拡充させることも重要な経営目標としております。当期は経常利益段階で大幅な損失を計上する見込みであります。当社が持つ Web 技術、GIS 技術、防災関連コンサルティング力等による新規顧客の獲得は順調に進みつつあります。

これを踏まえ、次期より、低収益体質から脱却し、当社の持つ特色を活かした、より収益性が高い開発案件の獲得へ集中して行く方針といたしました。また、当社が属しておりますカテナグループにおきましても、財務内容の健全化と安定した収益基盤を構築する観点からグループ全体の経営戦略の見直しが行われました。

これらに伴い、当社が資産として計上している販売用ソフトウェア、「地図データ入力技術者養成講座」関連資産など全般について、収益性を見直し、減損および引当金の計上を行いました。加えて、当社の事業全体を見直したことにより、本社土地及び営業権についても減損の適用を行うなど、次のとおり、合計で 1,357 百万円を特別損失として計上することといたしました。

特別損失の内訳

「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による評価減

1,048 百万円（本社土地、営業権、投資土地）

事業用資産の見直しによる評価減

154 百万円（販売用ソフトウェア等）

貸倒引当金繰入額

117 百万円

その他

36 百万円

合 計 1,357 百万円（内中間期計上分 200 百万円）

この結果、当期純利益は 1,594 百万円となり、前回予想を 1,290 百万円、前年同期を 1,615 百万円下回る見通しであります。

4．財務内容の改善、繰越損失処理について

これらの特別損失処理により悪化する財務内容を改善・強化するため、親会社カテナ株式会社（東証二部）の引き受けによる約 1,000 百万円の第三者割当増資を行います。増資による資金の用途は、全額有利子負債の返済にあて、財務内容を大幅に改善させる予定であります。

また、平成 17 年 6 月開催予定の定時株主総会において、損失処理と併せ、減資を行う議案を付議いたします。株主総会決議後、一連の減資の手続きを経ると、今期発生が見込まれる繰越損失については一掃される見込みです。これと併せ、次期の収益確保により復配も視野に入れてまいる所存であります。

上記の詳細につきましては、当社が本日付で公表いたしました「第三者割当による新株発行、法定準備金の減少及び減資に関するお知らせ」をご参照ください。

また、詳細な決算内容につきましては確定次第別途公表いたします。

以 上